

# 第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 11010010

政策目標	4 つるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～	会計区分	1 一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載 ○公営住宅潮見団地建替—平成30年度～31年度 ○新規公営住宅団地建設—平成31年度から平成35年度(5ヶ年) 木造平屋 48戸
基本施策	18 住環境の整備	事業優先度	A	
単位施策	1 良好な住宅・宅地の供給	政策事務分類	2 単独自治事務(個別計画)	
事業名	公営住宅整備事業	見直し年度		
事業期間	平成25年度～平成29年度	担当課	11 町有施設整備室	
事業主体	雄武町	関係課	3 税財管理課	
事業指標	公営住宅の建替		#N/A	
事業目標	公営住宅建替 38戸	ハード/ソフト 事業区分	1 ハード事業	
住民参加 住民協働	有 入居者による住民説明会及び現地見学会の開催	関係例規・法令名	有 公営住宅法	
		関係個別計画名	有 公営住宅等長寿命化計画	

全体計画 事業内容		平成 25 年度 事業内容	平成 26 年度 事業内容	平成 27 年度 事業内容	平成 28 年度 事業内容	平成 29 年度 事業内容
計 画 内 容	○公営住宅新日の出団地建替事業 ・団地建替—10棟38戸 ・団地内整備—駐車場整備38台 幼児遊園600㎡ 敷地造成 ・既設公営住宅除却—11棟44戸 ○公営住宅潮見団地建替事業 ・実施設計—1～3LDK 4棟18戸	公営住宅新日の出団地 建設—木造平屋1棟4戸 駐車場整備—10台 敷地造成工事  (平成24年度繰越明許事業) 建設—木造平屋1棟6戸 既設公住除却—2棟8戸	公営住宅新日の出団地 建設—木造平屋2棟7戸 駐車場整備—7台 既設公住除却—2棟8戸 敷地造成工事	公営住宅新日の出団地 建設—木造平屋2棟7戸 駐車場整備—7台 既設公住除却—2棟8戸 敷地造成工事 住生活基本計画策定	公営住宅新日の出団地 建設—木造平屋2棟8戸 駐車場整備—8台 既設公住除却—3棟12戸 敷地造成工事	公営住宅新日の出団地 建設—木造平屋2棟6戸 駐車場整備—6台 既設公住除却—2棟8戸 敷地造成工事  公営住宅潮見団地 実施設計1～3LDKタイプ 木造平屋4棟18戸
	事業費(千円)	810,100	183,100	140,600	155,900	173,500
計 画 事 業 費	財源内訳					
	国庫支出金	322,780	68,835	52,662	57,916	74,928
	道支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
一般財源	487,320	114,265	87,938	97,984	98,572	88,561
実 績 事 業 費	事業費(千円)	462,647	178,425	135,239	148,983	0
	財源内訳					
	国庫支出金	188,648	73,094	59,497	56,057	
	道支出金	0				
	地方債	0				
その他	0					
一般財源	273,999	105,331	75,742	92,926		
特定財源の名称 社会資本整備総合交付金	【評価・実績】	(実施内容等) 公営住宅新日の出団地 建設 木造平屋2棟10戸 既設公住除却 2棟8戸 駐車場整備 10台 敷地造成工事  ※事務事業評価結果 A—継続/現状維持	(実施内容等) 公営住宅新日の出団地 建設 木造平屋2棟7戸 既設公住除却 2棟8戸 駐車場整備 7台 敷地造成工事  ※事務事業評価結果 A—継続/現状維持	(実施内容等) 公営住宅新日の出団地 建設 木造平屋2棟7戸 既設公住除却 2棟8戸 敷地造成工事 住生活基本計画策定  ※事務事業評価結果 A—継続/現状維持	(実施内容等)	(実施内容等)
前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	10戸	7戸	7戸	8戸	6戸
	年度達成率	97%	96%	96%	0%	0%
第6期計画への継続 (継続有り)	全体達成率	22%	39%	57%	57%	57%
	備考欄					

事業名	公営住宅整備事業	評価者 管理職 職氏名	町有施設整備室長	宇野 安久
		評価者 作成者 職氏名	建築係長	宇野 安久

様式1  
平成27年度実施  
平成28年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	公営住宅入居者、町民	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	建替計画戸数の確保	
【抱える課題やニーズは】	老朽狭隘公営住宅の住環境整備	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	居住水準の向上と安全で安心な住環境整備	① 建設戸数の実績	目標年度	平成27年度
			目標値	7戸
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	良質な住宅の供給及び安全で安心な住環境の確保	②	実績値	7戸
			達成度	100.0 %
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	民間業者による工事の実施	入札により民間業者に発注し、公営住宅新日の出団地2棟7戸の建替を実施した。		

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	町民に対する住宅供給施策として、公営住宅の老朽狭隘化の解消は町が担う必要がある。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	建替事業の推進により、老朽狭隘住宅の解消が図られ、安全で安心な住環境の向上が確保された。
有効/概ね有効	<input type="checkbox"/>	達成	
課題あり	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	入札により民間業者に発注することにより事業費が抑制されたこと及び建替による修繕費等の維持管理費が抑制されたことは効率的と判断される。
効率的/概ね効率的	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
課題あり	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input type="checkbox"/>	判断の理由	事業の実施により、安全で安心な住環境が確保されたことは公平であると判断する。
公平/概ね公平	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
課題あり	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
<b>A</b>		
老朽・狭隘住宅の解消と安全で良好な住環境の確保のための公営住宅整備は、今後も計画どおり進めることが適当と判断する。		

今後の展開方向  
(Action)

継続/現状維持		
公営住宅ストックの効率的な更新整備を行い、多様化する住宅ニーズや公営住宅需要への的確な対応のため、必要な事業であり、継続・現状維持が適当である。		

- ※展開方向の区分
- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
  - 終了 ○休止 ○廃止